

原子力産業新聞

2011年9月1日
平成23年(第2588号)
毎週木曜日発行
購読料1年前前金(消費税、国内送料込)
会 員 9,500円(1部220円)
非会 員 15,000円(1部350円)
(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

除染、国の責任で対策

住民帰還に向け全力

菅首相が福島県知事に伝達

政府の原子力災害対策本部(本部長＝菅直人首相)が福島第一原子力発電所の事故影響による放射性物質の「除染推進に向けた基本的考え」を八月二十六日に取りまとめ、菅首相は翌二十七日、福島県庁を訪れて佐藤雄平知事と会談し、国の責任で避難住民の帰宅と同県内の放射線量低減に向けた除染作業に全力を挙げること伝えた。その上で菅首相は、放射性物質で汚染された土壌などの中間貯蔵施設を福島県内に整備する方針を示した。

同首相は、放射性物質「ことをお願ひせざるを得ない」と伝え、これは最終処分場ではないことを挙げ、「国として福島県内に付いた汚染物質を適切に管理、保管する中間貯蔵施設を県内に整備する

推定被ばく量を半減へ

政府・対策本部 除染対策で方針

政府・原子力災害対策本部は八月二十六日、被災地域の除染に関する緊急実施基本方針を決定した。国、自治体、地域住民が連携し、今後二年間で汚染地域における一般公衆の推定被ばく線量を半減させ、長期的には年間1mSv以下となることを目標に、対応方針を取りまとめた。当面必要な経費として、概ね二千二百億円が見込まれており、速やかに精査の上、予算立てすることとしている。

推定年間被ばく線量が20mSvを下回っている地域でも、特に、放射線の影響を受けやすい子供

当相、福山哲郎・内閣官房副長官が同行した。

新大綱策定会議を再開

原子力委員会は三十日、福島第一原子力発電所事故の影響をふまえて中断していた新大綱策定会議を再開し、今後一年を

事故収束安定化のステップが七月に終了し

規制改革準備室設置

内閣官房 室長以下37名体制

「原子力安全規制組織等改革準備室」が八月二十六日に設置、同日午後、東京・霞が関の四号庁舎内で立上式が行われた。「規制と利用の分離」の観点から、政府の原子力安全規制部門を推進サイドから分離し、環境省に移すことと、七月二十九日にエネルギー・環境戦略会議で取りまとめた「革新的エネルギー・環境戦略」策定に向けた中間的整理で、日本の再生と東日本復興の基礎となる革新的



準備室の看板を掲げる細野大臣

たこと、七月二十九日にエネルギー・環境戦略会議で取りまとめた「革新的エネルギー・環境戦略」策定に向けた中間的整理で、日本の再生と東日本復興の基礎となる革新的

離、一元化し、環境省の外局として、原子力安全庁の二年四月新設を目指す。法案整備等、所要の準備を図るもの。立上式には、これに先立つ十五日に閣議決定した原子力安全規制改革の基本方針の作成で中心となった細野豪志・原発担当大臣より、準備室職員らへの訓示があり、組織改革とともに、「新しい安全文化を築く」ために、原子力の安全行政を「根本から立て直す」意志を持って、出身省庁で培った経験・能力を發揮するよう強く求めた。

「原子力安全規制組織等改革準備室」の室長には、環境省官房審議官の森本英香氏が就任、計三

十七名の体制で、内閣府、文部科学省、経済産業省等、政府省庁の他、民間企業からの出向者もいる。森本室長は、開設に当たり、原子力事故による被災者の苦しみを十分に受け止めて職務に臨むよう、挨拶を述べた。

原子力四協定すべてが継続審議

国会

衆議院外務委員会が日本ヨルダン原子力協力協定について、八月二十四日に参考人から意見聴取を行ったが、二十五日の同理事懇談会で今国会での承認は見送ることを決めた。

今国会には同様にロシア、韓国、ベトナムとの原子力協力協定も批准のため提出されていたが、三十一日の同委で、いずれも継続審議とした。

この一週間の出来事

(25日(木)～31日(水))

- 第1回原子力災害福島復興再生協議会(27日)
- 菅内閣が総辞職、野田新首相誕生(30日)
- 民主党新執行部発足、奥野幹事長(31日)

原産新聞の紙面から

国内ニュース

- 安全委、専門家との意見交換を再開(2面)
- 大熊町の避難住民アンケート結果(2面)
- 東電の詳細資料で「電源盤機能喪失」(4面)
- 加速器中性子で99mテクネチウム生成に成功(4面)

海外ニュース

- 米ユタ州で新規原発の建設構想が浮上(3面)
- 日立がカナダの州政府と原子力共同研究(3面)
- カナダのダートムント増設計画が進展(3面)

KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
高い技術と長い実績でお応えしております。

未来へ挑戦する KCPC

木村化工機株式会社

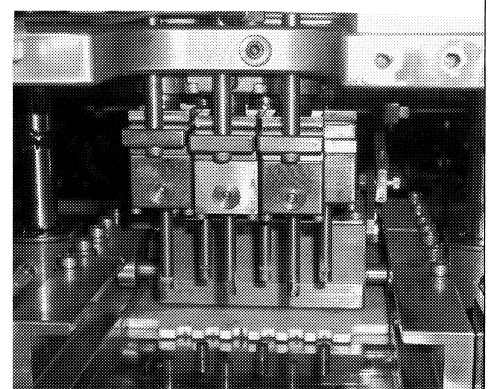
■本社工場 ☎ 06-6488-2501
■東京支店 ☎ 03-3837-1831
E-mail:tokyo@kcpc.co.jp

原子力 営業品目

- キャスク関係 MOX燃料製造設備
- 燃料取扱装置関係 ホットラボ・セル関係
- 核燃料再処理機器関係 照射装置関係
- 放射性廃棄物処理装置 原子力周辺機器関係

上記の設計・製作・据付・試運転

ファックス 06-6488-5800
ファックス 03-3837-1970



MOX用レシプロ式プレス機